

2025年11月12日

各 位

会 社 名 株式会社ROXX
代表者名 代表取締役社長 中嶋 汰朗
(コード:241A、グロース市場)
問合せ先 執行役員 CAO 高瀬 年樹
(TEL. 03-6777-7070)

2025年9月期通期 決算説明会 Q&Aの公開に関するお知らせ

当社は、2025年11月11日付で、以下のとおり、2025年9月期通期 決算説明会を実施いたしましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、別紙をご参照ください。

2025年9月期通期 決算説明会 決算説明会 Q&A

Q1(匿名):

『Zキャリア プラットフォーム』における求人連携の見直しとその影響について教えてください。

A1:

当社が展開する『Zキャリア プラットフォーム』の競争優位性をさらに高めるため、更なる収益力の向上を目指した戦略的なパートナーシップの見直しを実施しております。

その一環として、2025年10月1日付で、パーソルキャリア様との求人連携を解消いたしました。これは当社やパートナー紹介会社様への収益性改善と、パーソルキャリア株式会社様の独自展開のご意向を踏まえた決定となります。現在は、自社にて求人獲得の促進、人材会社様や地方銀行様をはじめとした新たな提携検討を進めており、より高い収益性を期待できる見込みです。

なお、その影響は2026年9月期の第2四半期までには収束する見込みでございまして、新たな取組みを強化することにより、当社と更なるパートナー紹介会社様への収益力の向上を目指してまいります。

Q2(匿名):

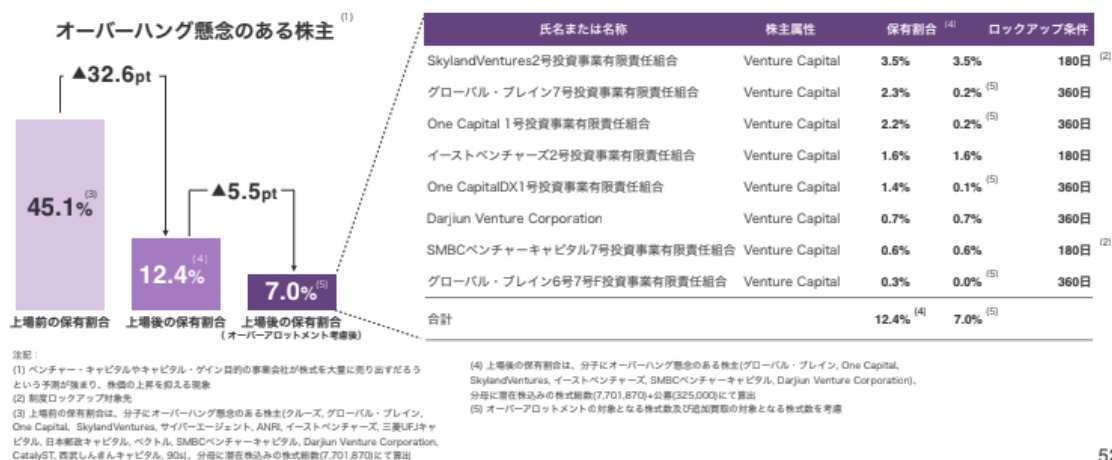
オーバーハング懸念(上場の売り圧力)とベンチャー・キャピタルの保有状況について教えてください。

A2:

当社は、上場までにベンチャーキャピタルからの資金調達により事業を大きく成長させてまいりました。その結果、上場時のオーバーハング懸念のある株主(ベンチャーキャピタルやキャピタルゲイン目的の事業会社)の保有割合が約45%と高い水準にありました。

上場後の株主への影響を考慮し、上場時にオーバーハング懸念のある株主には株式の一部を売却していただき(これにより、オーバーハング懸念のある株主の保有割合は約45%から約12%へと約33%軽減されました)、また、継続して保有いただく株主に対しては、株式市場への段階的な放出を促すため、180日および360日の長期ロックアップを設定いたしました。

オーバーハング懸念（上場後の売り圧力）を払拭すべく、ベンチャー・キャピタルによる売り出し及び長期ロックアップを実現



52

180日の長期ロックアップの対象であったSkylandVentures2号投資事業有限責任組合は、株式市場での売却を完了しており、2025年9月30日現在、当社の株式を保有しておりません。シード投資家であるSkylandVentures2号投資事業有限責任組合は、当社の初期段階(=低い株価水準)で投資を行っていることに加え、ファンド期限が2026年12月に迫っていることから、今回の売却判断に至った理由と伺っております。

なお、360日の長期ロックアップの対象である以下の株主につきましては、現在の株価水準とファンド期限を考慮し、中・長期保有の方針であることを確認しております。

- One Capital1号投資事業有限責任組合(ファンド期限:2030年5月)
- One CapitalDX1号投資事業有限責任組合(ファンド期限:2030年5月)
- Darjiun Venture Corporation(ファンド期限:2030年4月)

Q3(匿名):

投資運用会社のfundnoteより保有比率7.56%の大量保有報告書が提出されていますが、どのように取得したのかについて教えてください。

A3:

某ベンチャー・キャピタルより市場外取引で取得したと理解しております。本取引により、オーバーハング懸念が約6.3%以下にまで引き下がったことが確認できております。

Q4(みずほ証券 - 秋山様):

パフォーマンス収入は高成長ではありますが、従来の目標感に比べると全体の伸び率は半分程度に見受けられます。キャリア・アドバイザーの採用を絞ったことが影響しているのご説明だったかと思うのですが、採用強化を再開されたとのことですが来期以降の成長率をどの程度でみておけばよいのかについて教えてください。

A4:

全体の売上高成長率は、以前は赤字許容の売上成長重視型の採用計画、現状は、通期黒字化を目指す中でキャリア・アドバイザー採用も上期偏重型で一定の規律を持って実施するため、売上高成長率はパフォーマンス収入は引き続き高いものを目指しつつも、パフォーマンス収入とリカーリング収入を合わせて30%の成長率を中期的には考えております。

Q5(Darwin Venture Capital – 今野様):

YoYで30%近い成長率を維持できているのは素晴らしいと思います。Q3とQ4のQoQで見た時に業績が落ちているように見える背景や要因について教えてください。

A5:

最大の要因は、季節性です。新年度の4月に入社が偏る影響で、4Qよりも3Qの方がパフォーマンス収入が高くなる傾向がございます。一方で、前年度であるFY2024は、赤字許容の売上成長重視型にてキャリア・アドバイザーの採用を実施しており、季節性をも上回る当社経由のGMVの伸びを主な背景として、3Qよりも4Qの方がパフォーマンス収入が高くなっていました。

しかし、FY2025は人材紹介の生産性低下を受け、新規採用を一時的にストップしていた影響で、季節性がそのままパフォーマンス収入に反映されております。FY2026につきましては、通期黒字化を目指す中でキャリア・アドバイザー採用も上期偏重型で一定の規律を持って実施する想定です。

Q6(三井住友DSアセットマネジメント – 金子様)

パーソルキャリア社との業務提携解消に伴い、同社は類似サービスをリリースしたとのことですが、競合としてどのように評価しているのか教えてください。

A6:

パーソルキャリア社様のご判断は、まず当社がお答えする立場にはございませんが、市場が活性化するという意味においては非常に嬉しく思っています。また当社の経験上、求人データベース事業そのものの立ち上げ自体はそこまで難しいものではないと考えております。一方で、主要なターゲット層であるノンデスク領域におきまして、100名を超える規模のキャリアアドバイザーを擁しているプラットフォームは、当社の他にお見受けしておりませんので、その求職者様と求人企業様をマッチングするという自社キャリア・アドバイザーの成功ノウハウやプラットフォーム事業として保有しております選考データの総量を背景に考えますと、現時点では当社における影響は大きいものと考えております。

Q7(匿名):

FY2026の売上高計画について、どのくらいの温度感なのか、上振れ余地・下振れ余地とその理由をうかがえますと幸いです。また費用について、どのような前提なのかを教えてください。

A7:

FY2026の売上高は、おおよそ30%の売上高成長率を企図しております。現時点では上振れも下振れもお答えすべきではないですが、通期黒字化を最優先事項として、引き続き上を目指せるように尽力してまいります。費用は、人件費・業務委託費が約40%程度、広告宣伝費が30%程度、その他が20%程度となる見通しです。

Q8(匿名):

東証グロース市場の上場維持基準が「5年経過後に100億円以上」に引き上げられたことを、どのように考えているのかを教えてください。

A8:

当社は東証グロース市場の上場維持基準が「5年経過後に100億円以上」に引き上げられたことは「追い風」であると考えております。まず、当社は株式上場してから1年未満ですので、約4年の時間的な猶予がございます。また、既存事業の成長の観点では、ノンデスク領域の市場規模が大きいにも関わらず、競合不在で独自のポジションを構築できており、売上高が成長すると同時に、営業利益は下半期以降から黒字化が見込まれております。加えて、非連続的な成長の観点では、100億円未満の企業がM&Aなど戦略的な選択肢へ前向きになることから、当社が買い手としても絶好のチャンスであると考えております。従って、東証グロース市場の上場維持基準「5年経過後に100億円以上」は全く問題のない水準であると考えております。

【免責事項】

- 本資料は、株式会社ROXX(以下「当社」といいます)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、当社サービスのユーザー様の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。
- 本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。